

「明治150年」に向けた 取り組みについて(Ⅰ)

内閣官房「明治150年」関連施策推進室参事官補佐

うえくさやすひこ
植草泰彦



来年は「明治150年」

平成30年(2018年)は、明治元年(1868年)から起算して満150年に当たる。明治以降、近代国民国家への第一歩を踏み出した日本は、明治期において多岐にわたる近代化への取り組みを行い、国の基本的な形を築き上げていった。内閣制度の導入、大日本帝国憲法の制定、立憲政治・議会政治の導入、鉄道の開業や郵便制度の施行など技術革新と産業化の推進、義務教育の導入や女子師範学校の設立といった教育の充実をはじめとして、多くの取り組みが進められた。また、若者や女性等が海外に留学して知識を吸収し、外国人から学んだ知識を生かしつつ、単なる西洋の真似ではない、日本の良さや伝統を生かした技術や文化も生み出された。

一方で、昨今に目を向ければ、人口減少社会の到来や世界経済の不透明感の高まり

など激動の時代を迎え、近代化に向けた困難に直面していた明治期と重なっているといえ、「明治150年」を迎える来年を節目として、改めて明治期を振り返り、将来につなげていくことは、意義のあることだと思われる。こうした中で、明治以降の歩みを次世代に遺すこと、明治の精神に学び、日本の強みを再認識することを目的として、昨秋に、内閣官房副長官を議長とした局長級の「『明治150年』関連施策各府省連絡会議」が設けられ、本年7月に「『明治150年』関連施策の中間とりまとめ」(以下「中間とりまとめ」とする)が公表された。

中間とりまとめの内容

中間とりまとめにおいては、政府のほか、自治体、民間団体のものを合わせ、450以上の施策が取りまとめられた(詳しくは「明治150年」関連施策推進室ホームページを参照)。これらは大きく3つのテーマに整理される。

(1) 明治以降の歩みを次世代に遺す施策

1つ目は、「明治以降の歩みを次世代に遺す施策」である。これは、「明治150年」を機に、歴史的遺産の散逸・劣化を避けるとともに、明治以降の歩みを改めて整理し、未来に遺し、特に次世代を担う若者にこれからの日本を考えてもらう契機としようというものである。政府の歴史公文書を保存する施設である国立公文書館においては、現在も明治期の資料が多数保存されているが、各府省にはまだ眠っている貴重な文書も存在すると思われる。そこで、これらのさらなる移管促進に取り組むことと併せ、各府省においても改めて文書の収集、公開に取り組む。特に「明治150年」では、近年の情報化を踏まえてソフト面に力を入れて取り組むこととしており、その中核になるものとして、デジタルアーカイブ化に積極的に取り組む。各府省の資料を一元的に見ることのできるポータルサイトの設置も行う予定である。

一方、地方に目を向ければ、明治期の資料が多数存在すると思われるものの、技術的・財政的な事情によりデジタルアーカイブ化を進めることができない自治体も数多くあると考えられる。そこで、地方におけるデジタルアーカイブ化のための国立公文書館による技術的助言、地方財政措置を通じた支援も盛り込んでいる。

（2）明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策

2つ目は、「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策」である。先述した通り、明治期には若者、女性、外国人が活躍したが、時間とともに記憶が薄れて埋もれてしまったものや、一部にしか知られておらず十分に知られていないものも数多いのではないかと思われる。そこで「明治150年」を機に、これらを改めて認知する機会を設け、明治期に生きた人々のよりどころとなった精神

を捉えることにより、日本の技術や文化といった強みを再認識し、現代に生かすことで、日本のさらなる発展を目指す基礎にしようとするものである。具体的には、明治期に活躍した女性に関する企画展、迎賓館や法務省赤レンガ棟における特別展示、大学図書館が所蔵する明治期コレクションの企画展等を盛り込んでいる。

（3）明治150年に向けた機運を高めていく施策

3つ目は、「明治150年に向けた機運を高めていく施策」である。これは、今後の広報や情報発信を中心としたものである。各府省発行の白書等に明治関連の記事を記載することや、明治150年を冠した武道大会等の各種記念大会の開催等を盛り込んでいる。

今後の展開

中間取りまとめに掲載された施策のうち、予算措置が必要なものについては8月末に概算要求をしたところであるが、今後は、地方における取り組みが進んでいくことを強く期待したい。「明治150年」の取り組みは、来年が「明治150年」であることに着目したものであるが、「明治維新」に限らず「明治時代」全体にスポットをあてている。また、政治、行政に関するもののみならず、当時の経済、産業、文化、生活など、あらゆる側面からのアプローチが可能である。中間とりまとめにおいては、自治体の取り組みとして、地

域にある歴史的建造物の保存・活用、地域出身の女性の生誕記念イベントなど、250余りの取り組みを寄せていただいたが、自治体の全体数を考えれば、埋もれているものも多く、これから伸びる余地は大きい。建造物や文書の保存、普及に取り組むことは、地域における歴史を再確認することに加え、内外からの関心を引き付け、活性化に必ずや一役買えるものと信じている。特に、一つの重要な柱である歴史的資料の保存に関しては、デジタルアーカイブ化のための支援措置も講じられているため、この機会に是非ともご活用いただきたい。

また、8月末に「明治150年」ロゴマークを策定し、HP(<http://www.gov-online.go.jp/cam/meiji50/>)からダウンロードできるようにしたので、各地域でのイベント開催等の際にご活用いただければ幸いである。このロゴマーク（上参照）は、150年前の明治からの大きな一歩を、明治の「明」の字の足で表現し、さらに、ジャパンカラーの赤と白を使い、150年の丸で日の出と日の丸を表現している。新たな一歩、未来への一歩のきっかけを作った明治を表すとともに、明日へ向かう一歩への思いが込められている。

国においては、今後も、地方のイベント情報を発信するなど、自治体の取り組みを後押ししていきたいと考えている。ぜひ、国とも連携し、新たな取り組みを行っていただければ幸いである。

「明治150年」ロゴマーク

